



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月10日

上場会社名 **株式会社 ニコン** 上場取引所 東証・大証
 コード番号 7731 (URL <http://www.nikon.co.jp/>)
 代表者 取締役社長 荻谷 道郎
 問合せ先責任者 執行役員 広報・IR部ゼネラルマネジャー 平井 秀始 TEL (03)3216-1032
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	822,813	12.6	102,006	53.2	89,551	105.9	54,824	89.4
18年3月期	730,943	14.5	66,587	118.0	43,496	196.0	28,944	19.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年3月期	146	36	131	42	18.5		12.4		12.4	
18年3月期	78	16	69	33	13.2		6.6		9.1	

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 1,540百万円 18年3月期 1,101百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	748,939		348,444		46.5		871 67	
18年3月期	690,919		243,122		35.2		658 03	

(参考) 自己資本 19年3月期 348,167百万円 18年3月期 ー百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月期	83,200		△ 21,898		△ 23,673		83,848	
18年3月期	63,744		△ 22,427		△ 20,515		44,471	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	6 50	11 50	18 00	6,998	12.3	2.4
18年3月期	4 00	6 00	10 00	3,693	12.8	1.7
20年3月期(予想)	9 00	9 00	18 00		13.1	

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	410,000	8.7	42,000	△4.6	36,000	△2.9	21,000	△9.4	52 58	
通期	900,000	9.4	100,000	△2.0	90,000	0.5	55,000	0.3	137 70	

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- ※ 詳細は26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 400,101,468株 18年3月期 369,945,332株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 674,372株 18年3月期 585,198株
- ※ 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	606,323	16.3	71,876	129.3	67,273	256.8	42,898	252.5
18年3月期	521,140	9.2	31,340	199.0	18,854	128.7	12,171	△27.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	114	52	102	83
18年3月期	32	75	29	05

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	601,498	283,136	47.1	708	65
18年3月期	565,473	191,770	33.9	519	00

(参考) 自己資本 19年3月期 283,053百万円 18年3月期 ー百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	320,000	10.7	32,000	△6.7	38,000	19.1	25,000	17.5	62	59
通期	700,000	15.4	70,000	△2.6	74,000	10.0	48,000	11.9	120	17

※ 本資料に記載されている業績予想は、直近における市場予測等の情報及び為替相場などの前提に基づき作成したものであります。実際の業績は、それらを含めて様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しては、5ページを参照してください。

1. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の概況

当期は、半導体及び液晶関連市場が、活発な設備投資を背景に堅調に推移しました。また、デジタルカメラ市場は前期に引き続き拡大しました。

このような状況の下で、当社グループは、平成18年3月に発表した中期経営計画（平成18年度から平成20年度まで）において掲げる重点施策に積極的に取り組みました。具体的には、最先端機種におけるシェア獲得や高付加価値製品の開発など主力事業の競争力の強化、ものづくり力強化策の展開によるコスト競争力の向上並びにガラス事業をはじめとした新規事業の創出・育成に努めました。また、内部監査体制の充実に努めるなどCSRを重視した経営に取り組んだほか、財務体質の改善にもこれまで以上に傾注しました。

これらの結果、為替相場の円安の影響もあり、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益とも過去最高を記録し、連結売上高は8,228億13百万円、前期比91.8億69百万円（12.6%）の増加、連結営業利益は1,020億6百万円、前期比354億19百万円（53.2%）の増加、連結経常利益は895億51百万円、前期比460億54百万円（105.9%）の増加、連結当期純利益は548億24百万円、前期比258億80百万円（89.4%）の増加となり、営業利益及び経常利益において、中期経営計画に掲げる平成20年度の目標を前倒しして達成しました。

当期のセグメント別の状況は次のとおりです。

精機事業

半導体露光装置分野では、DRAM及びNAND型フラッシュメモリーを中心とした活発な設備投資が行われる中、線幅55ナノメートル以下の半導体の量産に対応する液浸露光装置「NSR-S609B」の拡販に努めるとともに、世界で初めて線幅45ナノメートルの半導体の量産を可能とする液浸露光装置「NSR-S610C」も出荷を開始するなど、最先端機種の開発・生産・販売に重点的に取り組みました。

液晶露光装置分野では、第7世代及び第8世代における当社が保有する優れた技術力を背景に、既存製品である「FX-71S」及び「FX-81S」、そして従来機に比べスループットを向上した「FX-73S」及び「FX-83S」などの、市場のニーズが強い大型化・高速化に的確に対応した製品の拡販及び出荷に努めました。

また、従来からの施策である簡素化設計手法の推進やプラットフォームの共通化によるコスト競争力の強化に継続して努めるとともに、次世代露光技術であるEUV（Extreme Ultraviolet：極端紫外線）露光装置の開発にも注力しました。

この結果、当事業の売上高は、2,919億12百万円、前期比20.5%の増加となり、営業利益は493億20百万円、前期比87.0%と、大きく増加しました。

映像事業

デジタル一眼レフカメラでは、昨年9月に発売した、ミドルクラス機として画質、コンパクト性及び操作性などの特長を高次元で実現した「D80」並びに昨年12月に発売した、小型・軽量のボディに高画質、多彩な機能及び優れた操作性を凝縮した「D40」が順調に売上げを伸ばし、既存製品であるハイアマチュア向けの「D200」も好調を維持しました。さらに、昨年6月にはプロ仕様のハイエンド機「D2Xs」を、本年3月には発売以来多くのお客様に高い評価をいただいている「D40」の姉妹機である「D40X」を投入し、ラインナップを拡充しました。

また、交換レンズは、デジタル一眼レフカメラとのキット販売並びに高価格帯のレンズが順調に推移しました。

クールピクス
COOLPIXシリーズでは、コンパクトデジタルカメラ市場における競争が激化する中、シリーズ発売10周年を機に、COOLPIXブランドの強化や認知向上のためにロゴを一新したほか、本年3月に、世界最速起動時間、世界最速レリーズタイムラグ及び世界最小ボディを実現した「COOLPIX S500」を発売するなど、新製品を積極的に市場に投入し、拡販に努めました。

さらに、商品の販売促進やブランドイメージを向上させるため、効果的な宣伝・広告活動に努める一方、調達革新をはじめとした生産体制の効率化を進め、より一層のコスト削減を図りました。また、デジタル一眼レフカメラ及び交換レンズ等の主力生産拠点である「Nikon (Thailand) Co., Ltd.」の生産能力を増強するとともに、韓国の販売子会社「Nikon Imaging Korea Co., Ltd.」及びオーストラリアの販売子会社「Nikon Australia Pty Ltd」の営業をそれぞれ開始するなど、グローバルな生産・販売体制を拡充しました。

この結果、当事業の売上高は、4,488億25百万円、前期比8.0%の増加となり、営業利益は為替相場における円安の影響もあり、456億78百万円、前期比32.9%と、大きく増加しました。

インストルメンツ事業

バイオサイエンス事業では、長時間のライブセル（生きた細胞）観察に最適な「Perfect Focus System」を中心にシステム商品の拡販に努め、また、ライブセル市場のニーズに適合した細胞培養観察装置「Bio Station」シリーズなどを開発したほか、米国や東欧などにおいて販売体制を強化しました。

産業機器事業では、工業用顕微鏡の新製品ユニバーサルズーム顕微鏡「MULTIZOOM AZ100」及び小型倒立金属顕微鏡「ECLIPSE MA100」や、高精度測定、デジタル画像測定及び測定サンプルの大型化に対応した測定顕微鏡の新製品「MM-400/800」などを投入し、マルチズーム
エクリプス
拡販に努めたほか、小型で低価格な新画像測定機アイネクシブ「VMA-2520」を投入し、全地域においてCNC画像測定システムNEXIVシリーズの販売が好調に推移しました。

また、昨年4月に国内販売子会社3社を「株式会社ニコンインステック」に統合し、顧

客に密着したサービスの提供及びソリューションの提案活動を強化するなど、販売体制を刷新し、売上拡大を図りました。

この結果、当事業の売上高は、592億51百万円、前期比11.2%の増加となり、営業利益は51億22百万円、前期比25.4%と、大きく増加しました。

その他事業

カスタムプロダクツ事業は、宇宙関連製品及び光学部品の拡販に努めましたが、売上げは前期並となりました。

望遠鏡事業は、北米及び欧州市場の販売が好調に推移した結果、大きく売上げを伸ばしました。

ガラス事業は、新規顧客に対する拡販などに努めたほか、相模原製作所湘南分室の開設により液晶フォトマスク用ガラス基板事業を本格化した結果、売上増となりました。

フレーム・サングラス事業は、厳しい市場環境が続く中、事業の再構築並びに拡販に一層努め、売上げを伸ばしました。

この結果、当事業の売上高は228億23百万円、前期比16.1%の増加となり、営業利益は21億2百万円、前期比9.0%の増加となりました。

(注)事業別の営業利益には、当社グループ内取引において生じた利益額（総額2億17百万円）を含んでおります。

(ご参考)

持分法適用会社2社の状況は次のとおりです。眼鏡レンズ事業を行なう株式会社ニコン・エシロールは高付加価値製品が、また、測量機事業を行なう株式会社ニコン・トリブルは主力製品が、共に順調に推移し、それぞれ増収増益となりました。

(2) 次期の見通し

当社グループの事業分野に関しては、半導体関連市況は堅調に推移すると思われませんが、液晶パネル関連市況は、メーカー各社による設備投資が慎重になるものと考えられます。デジタルカメラ市場は、引き続き拡大が進むものと考えられますが、価格下落や競争の激化が見込まれます。

このような状況において、平成19年7月に創立90周年を迎えるにあたり、当社グループとしましては、企業理念「信頼と創造」の下に新たな経営ビジョン「私たちのありたい姿」を策定しました。「私たちのありたい姿」とは「期待を超えて、期待に応える。」ことであり、これを目指してグループ一丸となって全力で事業に邁進します。

新たに策定した中期経営計画（平成19年度から平成21年度まで）の初年度である平成19年度の具体的施策としては、主力事業の競争力強化をさらに推し進めるために、精機事業においては、技術的優位性を確固たるものとし、また、お客様のニーズや市場動向に的確に対応することによりリーディングカンパニーの地位を確実なものとし、

映像事業においては、製品開発力を強化し、市場での優位性をさらに強固なものにするとともに、安定した収益を生み出すために、製品の高付加価値化やものづくり力及び販売力の強化に努めます。インストルメンツ事業においては、バイオサイエンス関連製品の拡販に注力するとともに、新領域への展開を加速させます。

また、ものづくり力の強化につきましては、グループ共通の活動として展開し、各分野での競争力向上と生産の効率化を進めます。加えて、既存事業や保有技術のシナジーと外部リソースの活用により、ガラス事業をはじめとした新事業の創出・育成に努めます。さらに、グループ経営の観点から、人材の採用、育成及び強化策を展開するほか、棚卸資産及び売上債権を圧縮することにより、キャッシュ・フロー重視の経営の徹底を継続します。

これらの施策を通じて、「強いニコン」を定着させ、信頼される真の優良企業を目指します。

現時点での平成20年3月期の業績見通しは、以下のとおりです。

① 連結業績見通し

売 上 高	9,000億円	(前期比	9.4%増)
営 業 利 益	1,000億円	(前期比	2.0%減)
経 常 利 益	900億円	(前期比	0.5%増)
当 期 純 利 益	550億円	(前期比	0.3%増)

② 単独業績見通し

売 上 高	7,000億円	(前期比	15.4%増)
営 業 利 益	700億円	(前期比	2.6%減)
経 常 利 益	740億円	(前期比	10.0%増)
当 期 純 利 益	480億円	(前期比	11.9%増)

なお、次期の為替レートについては、1米ドル115円、1ユーロ150円を前提としています。

※ 上記の見通し及び将来についての事項は、顧客の設備投資の動向、為替相場の動向など、様々な要因の変化により、変動する場合があります。

2. 財政状態に関する分析

当期の財政状態は前期末と比較して以下のとおりであります。

総資産は、現金及び預金、売掛金の増加などにより580億19百万円増加した結果、7,489億39百万円となりました。負債は、仕入債務及び一年内償還社債が減少した結果、4,004億94百万円となり、純資産は、転換社債型新株予約権付社債の転換行使により資本金及び資本剰余金が増加したこと、また、当期純利益の計上により、3,484億44百万円となったことから、自己資本比率は46.5%となりました。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が高水準であったため、たな卸資産の増加及び仕入債務の減少などがあったものの、832億円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出、投資有価証券の売却による収入などにより、218億98百万円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加、社債の償還による支出などにより、236億73百万円の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は838億48百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第140期 平成16年3月期	第141期 平成17年3月期	第142期 平成18年3月期	第143期 平成19年3月期
自己資本比率	28.2	30.9	35.2	46.5
時価ベースの自己資本比率	84.3	71.9	112.8	132.5
債務償還年数(年)	157.6	4.1	2.8	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.6	22.8	43.0	46.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期及び長期の借入債務を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

将来の成長に向けた事業・技術開発への投資（設備投資・開発投資）を拡大し、競争力強化に努めるとともに、株主重視の観点から安定的に配当を行うことを基本としながらも、業績の反映度を高めてまいります。

上記方針に基づき、平成19年3月期の期末配当金は1株につき11円50銭とし、中間配当の6円50銭と合わせた年間配当額は、1株につき18円として前期に比べ年間8円増配する予定であります。

また、次期の年間配当金についても、上記方針に基づき1株につき18円（うち中間期での配当金9円）を予定しております。

4. 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こり得るさまざまな要因による大きな影響を受ける可能性があります。以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料作成日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業の特殊な環境・事情

① 特定製品への依存

当社グループは、精機事業と映像事業への依存度が高く、両事業の売上高は全売上高の90.0%となっております。従って、両事業の業績がグループ全体の業績に大きな影響を及ぼします。

また、主要製品としては、精機事業においては半導体露光装置、液晶露光装置、映像事業においてはデジタルカメラ及び交換レンズへの依存度が高くなっております。

② 主要事業の特殊な環境

精機事業が扱う半導体露光装置の対象市場としている半導体事業は、近年最終製品の多様化によってその傾向は弱まってきているものの、ビジネスサイクルの変動が大きい産業として特徴付けられています。この為、市場において、半導体デバイスが供給過剰となった際には、半導体メーカーの設備投資の抑制に伴う露光装置需要の減少とそれに伴うたな卸資産の増加という事態が生じるリスクがありますが、その時期、期間、変動幅の予測は困難であります。これに加え、当業界の顧客行動の特徴として、発注後も繰延べやキャンセルを行なうといったことがあり、需要の減退期にはたな卸資産増となりやすい構造を抱えております。また、液晶露光装置の需要は、液晶パネル市場の動向に依存していますが、液晶パネルの供給過剰となった場合には価格下落が発生し、急激に露光装置の需要も落ち込む可能性があります。

映像事業の主要製品であるデジタルカメラの市場は、拡大基調が続いていますが、普

及率の急速な上昇や新しいデジタル機器をはじめ強力な競合製品の登場等により、需要の変動が生じる可能性があります。また、デジタルカメラ市場では新規参入の一方で、撤退・縮小の動きも見られる厳しい状況が続くと想定されます。

インストルメンツ事業においては、顕微鏡市場が飽和状態となりつつあり、業界再編等により競争構造が変化する可能性があります。また、産業機器事業は半導体・電子部品産業の景気、設備動向に影響を受けやすい構造となっております。

こうした事業環境の変化は、結果として当社グループの業績と財政状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定仕入先への依存

当社グループは、それぞれの事業において、原材料、基幹部品、生産委託した製品完成品等を特定の仕入先に依存している場合があります。当社グループではこうした特定仕入先と密接な関係を保ちながら、安定的な調達に努めておりますが、需要の急増や天災地変、品質問題等により調達に重大な支障をきたした場合や仕入価格が高騰した場合には、当社グループの収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定顧客への依存

精機事業の顧客である半導体業界では、大型化する設備投資とますます高度化する技術開発に対応するため、合併・提携等の動きが進んでおります。さらに、保有する技術力や製造するデバイスの特性によって、各社における競争状況の優劣が明確になり、淘汰が進みつつあります。また、液晶パネル業界でも同様に設備投資の拡大、各社の競争が激しさを増しています。このような状況により、当社グループの主要顧客の設備投資計画は変動しやすく、例えば急激に発注量を減少、あるいは競合他社へ転注させた場合、若しくは何らかの事情により顧客の債務支払いに支障が生じた場合には、当社グループの収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新製品開発力及び開発投資負担

当社グループの主力事業は厳しい競争下にあり、高度な研究開発の継続による新製品の開発が常に求められております。そのため、当社グループの収益の変動に係わらず、製品開発のための投資を常に継続する必要があります。

精機事業においては、新製品、次世代技術の開発がタイムリーに行なえない場合、急激に競争力が低下し、収益が減少する可能性があります。また、競合他社に新技術の特許を取得されることにより、生産・販売の停止や、ロイヤリティー支払いによる利益率低下の危険性があり、あるいは競合他社装置の新技術採用が、当社装置価格の低下を招くといった可能性もあります。液晶露光装置において新たな企業参入や新技術の導入があった場合、さらなる競争激化が予想され、収益に影響が生じる可能性があります。

映像事業においては、デジタルカメラは技術的な進歩が速く、高度化・多様化も進み、新技術・新製品の開発には継続した投資が必要となります。しかし、投資の成果が十分に上がらない懸念や、より高機能なデジタル機器への急激な需要シフト等の変化がある場合、開発した技術・製品が収益の向上に結びつかない可能性も考えられます。

(5) 価格競争の激化

映像事業の主要製品であるデジタルカメラは、従来のカメラメーカーに加え、国内外の電機メーカーも参入し、競争が激化しています。このため、特にコンパクトデジタルカメラについては市場価格が急激に低下するため、デジタルカメラ製品が主力である映像事業の収益に大きな影響を及ぼしています。さらに、製品のライフサイクルが短いため、各社とも大量に生産される製品を短期間に販売しようとする傾向にあり、価格競争に一層拍車をかけています。

半導体露光装置においては、先端技術開発が進む一方で、i線、KrFといった露光装置については、競合が低価格攻勢に出てくる可能性があります。

インストルメンツ事業においては、顕微鏡市場の成熟化に伴い、商品の差別化競争が一層進むとともに、特に中低級機市場では価格競争が厳しくなる傾向にあります。

このようにして、急激な価格下落が起こった場合は、当社グループの収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外での事業展開

当社グループの生産及び販売活動は、その多くを日本国外に依存しております。そのため、事業展開する国内外において、輸出入に関する法規制等さまざまな法律・規制・税制の強化や変更による影響を受けます。さらに海外での事業展開においては、政治体制・経済環境の変動、テロ・戦争・感染症等による社会の混乱、災害等による水・電力や通信網等インフラストラクチャーや物流機能の障害、人材の採用・確保が困難になる等のリスクにより、事業活動に大きな障害や損失が生じる可能性があります。これらが製品供給や販売の制約となり、当社グループの収益と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替相場の変動によるリスク

当社グループは、売上げに占める輸出比率が74.8%と高く、海外市場への依存が大きくなっております。このため、当社グループでは売上規模と販売地域に応じた適切な為替ヘッジを行っておりますが、外国為替相場が急激に変動した場合は、当社グループの外貨建てで取引されている製品・サービスの売上高と収益並びに海外連結子会社の損益及び資産・負債の日本円換算額に影響を与えます。

(8) 資金調達リスク

当社グループにおける有利子負債は、66.0%を直接金融に依存しております。そのため、債券市場等の状況は、当社グループの資金調達に影響を及ぼします。また、業績の悪化により当社社債等の格付けが下方修正された場合には、資金調達の際の金利上昇や、資金調達手段が限定される可能性があります。

(9) 知的財産権の保護及び訴訟に関するリスク

当社グループは、製品開発に伴って多くの知的財産権を取得し、これを保有しております。場合によっては、その知的財産権を他社にライセンス供与しております。これら知的財産権の維持・保護については最善の努力をしておりますが、当社グループの知的財産権を他社が無断使用すること等に起因して提訴に至り、大きな訴訟費用が発生する可能性があります。

また、当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しないよう十分な配慮のもとに製品開発を行なっておりますが、他社、個人等より、その知的財産権を侵害したとして提訴される可能性もあります。これらの事態が発生した場合には、当社グループの収益と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) キーパーソンの確保と人材・ノウハウの流出

当社グループは、高度な技術等専門知識及び能力を有する社員によって支えられており、市場での激しい競争に打ち克つにはこうした人材の確保がますます重要になっております。しかしながら、何らかの要因により更なる雇用流動化が生じた場合は、これらの主要な人材が退職し、その知識・ノウハウが社外に流出する可能性があります。こうした知識・ノウハウの流出の影響を最小限にするべく、社内における固有技術・技能の伝承と標準化・共有化を推進しております。また、海外においても、優秀な現地人材の確保が重要であります。特に労働流動性が高い地域における人材流出の可能性は高いと考えられます。

当社グループの事業においては技術革新の速度が早く、人材育成のためには長期にわたる教育と訓練が必須であり、主要な人材流出の補充が困難な場合も考えられ、結果として当社グループの将来の成長、収益と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 情報の流出

当社グループは、重要な技術情報や多くの顧客またはその他関係者の個人情報を保有しております。これらの情報への外部からのアクセス制御の徹底や保管セキュリティレベルの向上を図るとともに、情報取り扱いに関する社内規定の制定、従業員教育等を実施しております。しかしながら、万一、技術情報が流出した場合、当社グループの企業価値を毀損する可能性があります。また個人情報流出した場合には、当社グループの信頼を

毀損するだけでなく、流出の影響を受けた顧客またはその他関係者から損害賠償を請求される懸念があります。そのような場合、信用回復のための諸活動をはじめ、対象個人への補償、再発防止措置の実施等が必要になり、そのために多大なコストを要し、当社グループの収益と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 製品及びサービスにおける欠陥の発生

当社グループの製品及びサービスについては、国内外のグループ会社及び生産委託先にて高度の品質保証体制を確立し、顧客に対して高精度の機能を高い信頼性をもって提供しております。しかしながら、万一、製品又はサービスに欠陥が発生したことにより顧客に損失をもたらした場合は、修理費用、賠償責任、リコール等による多額のコスト発生や、ブランドに対する信頼感の低下により当社グループ製品及びサービスに対する顧客の購買意欲の低減を招くおそれがあり、収益と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(13) 自然災害等の発生

大地震・火災・洪水等自然災害への対策には十分に注意を払い、特に地震対策についてはBCP（事業継続計画）を策定して優先的に進めておりますが、当社グループの開発・製造拠点並びに調達先等に壊滅的な損害が生じた場合、操業が中断し、生産や出荷に遅延が生じるおそれがあります。これにより、売上げが減少し、事業の復旧に多大な費用が生じた場合、当社グループの収益と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

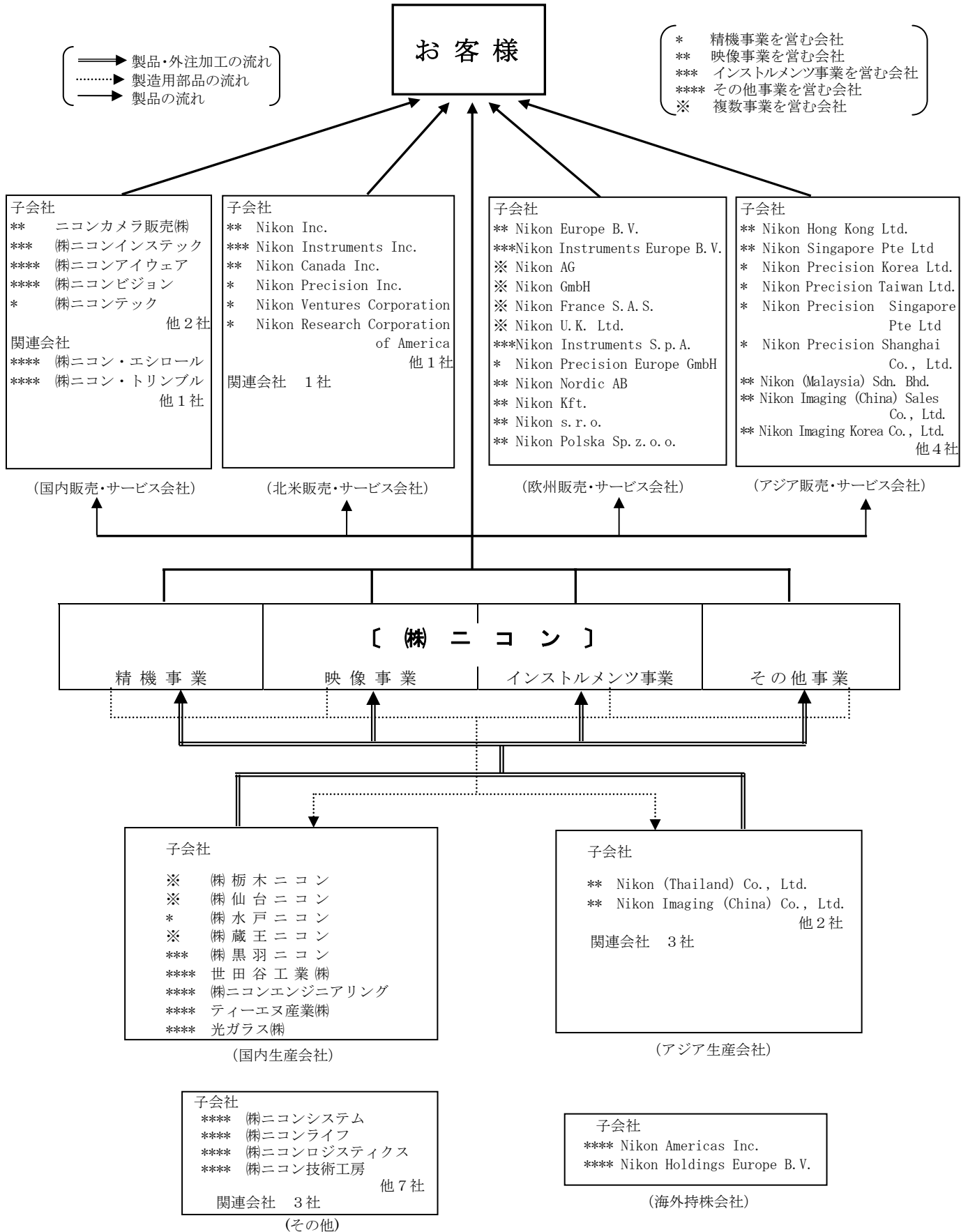
(14) ブランド価値の毀損

当社グループの「ニコン・ブランド」は、長年に亘る誠実な企業経営とお客様の信頼に応えた製品・サービスの提供により培ってきたものであり、その価値の保護、増大に十分努めております。しかしながら、当社グループの技術や製品に関する否定的な評判・評価が世間に流布されることによって信用が低下し、ニコンブランドの価値が毀損された場合、収益と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は株式会社ニコン（当社）及び子会社65社、関連会社10社より構成されており、精機事業、映像事業、インストルメンツ事業、その他事業の製造販売を主な業務としている他、これらに付帯するサービス業務等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成12年に事業活動指針として「ビジョンNikon 21」を制定しておりましたが、創立90周年にあたる本年これを見直し、「信頼と創造」の企業理念のもと、未来に向けた経営ビジョン「私たちのありたい姿」を制定いたしました。

<企業理念>

「信頼と創造」

<私たちのありたい姿>

「期待を超えて、期待に応える。」

- ・ お客様の期待以上を実現し、新しい価値を提供します。
- ・ 古い殻を打ち破り、一人ひとりが情熱をもって成長し続けます。
- ・ 光を活かし、未来と変革の先駆けであり続けます。
- ・ 誠実な心で、豊かな社会の発展のために貢献します。

(2) 目標とする経営指標

平成22年3月期を達成年度とする中期経営計画を策定し、成長を継続することによって売上高 1兆円、営業利益1,250億円、経常利益1,150億円を達成することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

社員の総力を結集し、お客様の期待を超えた価値を創造することにより、継続的に成長できる「強いニコン」を定着させるとともに、すべてのステークホルダーから信頼される優良企業をめざします。そのために、次に掲げる事項を重点施策として、経営を進めてまいります。

・ 主力事業の競争力強化

先進的な技術力・商品力を中核にして、主力事業の競争力を高めてまいります。

・ 新事業の創出・育成

既存事業の周辺領域や保有技術とのシナジー等を有効に活かし、新事業の創出・育成に努めます。

・ ものづくりの強化

ニコンらしい「品質」や「技術・技能」に加え、グループ全体で合理化を追求する「ものづくり力」の革新に取り組みます。

・ **財務体質の改善**

資産効率をさらに向上させることによってキャッシュ・フローを大幅に改善し、財務体質を強化いたします。

・ **内部統制の整備・充実**

内部統制の仕組みをより充実させ、かつ内部監査機能の強化を図ることにより、業務の有効性と効率性及び財務報告の信頼性の向上、関連法規の遵守、資産の保全に努めます。

・ **透明性の高いCSR重視の経営**

CSRを重視した透明性の高い経営を実践いたします。

・ **自由闊達な企業風土の醸成**

社員がいきいきと働くことができる自由闊達な風土づくりを進めてまいります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増 減 (△印は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
[資産の部]					
流 動 資 産	523,197	69.9	469,104	67.9	54,093
現金及び預金	83,871		44,865		39,005
受取手形及び売掛金	148,914		137,635		11,279
たな卸資産	246,400		238,846		7,554
繰延税金資産	33,053		29,876		3,177
その他	14,029		20,713		△6,683
貸倒引当金	△3,072		△2,832		△240
固 定 資 産	225,741	30.1	221,815	32.1	3,926
有形固定資産	116,673	15.5	110,325	15.9	6,348
建物及び構築物	41,381		40,480		900
機械装置及び運搬具	39,169		35,196		3,972
土地	15,964		15,916		48
建設仮勘定	4,946		5,431		△484
その他	15,210		13,299		1,911
無形固定資産	13,995	1.9	12,896	1.9	1,098
ソフトウェア等	13,832		12,753		1,078
連結調整勘定	—		143		△143
のれん	163		—		163
投資その他の資産	95,071	12.7	98,593	14.3	△3,521
投資有価証券	85,421		88,632		△3,211
繰延税金資産	3,457		1,457		1,999
その他	6,288		8,607		△2,319
貸倒引当金	△95		△105		9
資 産 合 計	748,939	100.0	690,919	100.0	58,019

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増 減 (△印は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
[負債の部]		%		%	
流 動 負 債	308,956	41.3	334,943	48.5	△25,987
支払手形及び買掛金	145,911		151,504		△5,593
短期借入金	17,456		14,187		3,268
一年内に償還期日の 到来する社債	20,000		76,000		△56,000
未払費用	47,711		41,029		6,681
未払法人税等	27,560		8,230		19,330
製品保証引当金	7,655		6,496		1,158
その他	42,660		37,493		5,167
固 定 負 債	91,538	12.2	112,671	16.3	△21,133
社 債	49,500		69,500		△20,000
長期借入金	18,369		19,143		△773
退職給付引当金	15,163		16,966		△1,803
役員退職慰労引当金	455		339		116
その他	8,048		6,721		1,327
負 債 合 計	400,494	53.5	447,614	64.8	△47,120
[少数株主持分]					
少 数 株 主 持 分	—	—	182	0.0	—
[資本の部]					
資 本 金	—	—	36,660	5.3	—
資 本 剰 余 金	—	—	51,932	7.5	—
利 益 剰 余 金	—	—	130,404	18.9	—
その他有価証券評価差額金	—	—	24,534	3.6	—
為替換算調整勘定	—	—	286	0.0	—
自 己 株 式	—	—	△697	△0.1	—
資 本 合 計	—	—	243,122	35.2	—
負債、少数株主持分及び資本合計	—	—	690,919	100.0	—

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増 減 (△印は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
[純資産の部]		%		%	
株 主 資 本	322,588	43.1	—	—	—
資 本 金	64,675		—		—
資 本 剰 余 金	79,911		—		—
利 益 剰 余 金	179,019		—		—
自 己 株 式	△1,018		—		—
評 価 ・ 換 算 差 額 等	25,578	3.4	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	22,104		—		—
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△198		—		—
為 替 換 算 調 整 勘 定	3,672		—		—
新 株 予 約 権	83	0.0	—	—	—
少 数 株 主 持 分	194	0.0	—	—	—
純 資 産 合 計	348,444	46.5	—	—	—
負 債 及 び 純 資 産 合 計	748,939	100.0	—	—	—

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		増 減 (△印は減少)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	822,813	100.0	730,943	100.0	91,869
売 上 原 価	494,663	60.1	468,943	64.2	25,719
売 上 総 利 益	328,150	39.9	262,000	35.8	66,149
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	226,143	27.5	195,413	26.7	30,730
営 業 利 益	102,006	12.4	66,587	9.1	35,419
営 業 外 収 益	7,080	0.9	5,150	0.7	1,930
受 取 利 息	901		465		435
受 取 配 当 金	822		672		149
持分法による投資利益	1,540		1,101		439
その他の営業外収益	3,816		2,910		906
営 業 外 費 用	19,536	2.4	28,240	3.8	△8,704
支 払 利 息	1,632		1,501		131
たな卸資産解体処分損	6,997		9,909		△2,911
たな卸資産評価減	1,747		6,495		△4,748
現金支払割戻金	3,840		5,242		△1,402
為 替 差 損	2,800		2,338		462
その他の営業外費用	2,517		2,752		△235
経 常 利 益	89,551	10.9	43,496	6.0	46,054
特 別 利 益	916	0.1	3,247	0.4	△2,331
固 定 資 産 売 却 益	825		115		709
投資有価証券売却益	23		1,895		△1,872
関係会社出資持分譲渡益	67		—		67
特許権ノウハウ収入	—		1,236		△1,236
特 別 損 失	2,654	0.3	5,819	0.8	△3,164
固 定 資 産 除 却 損	803		1,770		△966
固 定 資 産 売 却 損	3		160		△156
減 損 損 失	—		245		△245
投資有価証券評価損	—		753		△753
事業再編に伴う損失	1,846		—		1,846
特 許 和 解 金	—		2,889		△2,889
税金等調整前当期純利益	87,812	10.7	40,925	5.6	46,887
法人税、住民税及び事業税	34,127	4.1	14,282	1.9	19,845
法人税等調整額	△1,152	△0.1	△2,303	△0.3	1,151
少数株主利益	12	0.0	2	0.0	10
当 期 純 利 益	54,824	6.7	28,944	4.0	25,880

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
科 目	
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	51,930
資本剰余金増加高	1
自己株式処分差益	1
資本剰余金期末残高	51,932
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	104,478
利益剰余金増加高	28,944
当期純利益	28,944
利益剰余金減少高	3,018
配当金	2,955
役員賞与	62
利益剰余金期末残高	130,404

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	36,660	51,932	130,404	△697	218,300
当連結会計年度中の変動額					
新株の発行	28,015	27,984			56,000
剰余金の配当*			△4,621		△4,621
前期利益処分に係る役員賞与			△72		△72
当期純利益			54,824		54,824
自己株式の取得				△445	△445
自己株式の処分		△10		124	113
自己株式処分差損の振替		4	△4		—
連結子会社増加に伴う減少高			△21		△21
在外連結子会社の年金債務調整額			△1,490		△1,490
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額(純額)					—
当連結会計年度中の変動額合計	28,015	27,978	48,614	△320	104,287
平成19年3月31日残高	64,675	79,911	179,019	△1,018	322,588

	評価・換算差額等				新株 予約権	少数 株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高	24,534	—	286	24,821	—	182	243,304
当連結会計年度中の変動額							
新株の発行							56,000
剰余金の配当*							△4,621
前期利益処分に係る役員賞与							△72
当期純利益							54,824
自己株式の取得							△445
自己株式の処分							113
自己株式処分差損の振替							—
連結子会社増加に伴う減少高							△21
在外連結子会社の年金債務調整額							△1,490
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額(純額)	△2,429	△198	3,385	757	83	12	852
当連結会計年度中の変動額合計	△2,429	△198	3,385	757	83	12	105,139
平成19年3月31日残高	22,104	△198	3,672	25,578	83	194	348,444

* 剰余金の配当には前期利益処分による配当金△2,216百万円が含まれております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減 (△印は減少)
	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益 (△損失)	87,812	40,925	46,887
2. 減価償却費	22,535	20,670	1,865
3. 減損損失	588	245	343
4. 貸倒引当金の増減額 (減少：△)	108	△72	181
5. 製品保証引当金の増減額 (減少：△)	1,063	1,055	8
6. 退職給付引当金の増減額 (減少：△)	△4,189	△1,695	△2,493
7. 役員退職慰労引当金の増減額 (減少：△)	116	△696	813
8. 受取利息及び受取配当金	△1,723	△1,138	△585
9. 持分法による投資損益 (△利益)	△1,540	△1,101	△439
10. 支払利息	1,632	1,501	131
11. 固定資産売却益	△825	△115	△709
12. 固定資産除却売却損	807	1,931	△1,123
13. 投資有価証券売却益	△23	△1,895	1,872
14. 投資有価証券評価損	—	753	△753
15. 関係会社出資持分譲渡益	△67	—	△67
16. 売上債権の増減額 (増加：△)	△6,297	△8,838	2,540
17. たな卸資産の増減額 (増加：△)	△1,491	12,298	△13,789
18. 仕入債務の増減額 (減少：△)	△10,542	15,651	△26,193
19. その他	9,478	4,496	4,981
小 計	97,443	83,975	13,468
20. 利息及び配当金の受取額	2,600	1,763	837
21. 利息の支払額	△1,777	△1,482	△294
22. 法人税等の支払額	△15,066	△20,511	5,445
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,200	63,744	19,456
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	△21,516	△19,976	△1,539
2. 有形固定資産の売却による収入	1,818	2,446	△627
3. 投資有価証券の取得による支出	△914	△838	△75
4. 投資有価証券の売却による収入	3,598	1,589	2,009
5. 貸付金の増減額 (増加：△) (純額)	△26	150	△177
6. その他	△4,858	△5,797	939
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,898	△22,427	528
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の増減額 (減少：△) (純額)	2,219	△26,032	28,252
2. 長期借入れによる収入	4,896	16,689	△11,793
3. 長期借入金の返済による支出	△5,842	△8,050	2,207
4. 社債の償還による支出	△20,000	—	△20,000
5. 配当金の支払額	△4,612	△2,944	△1,668
6. その他	△333	△177	△156
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,673	△20,515	△3,157
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,234	2,163	△928
V 現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	38,863	22,964	15,899
VI 現金及び現金同等物の期首残高	44,471	21,507	22,964
VII 新規連結子会社に係る現金及び現金同等物の増加額	513	—	513
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	83,848	44,471	39,376

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 : 49社

主要会社名 : (株)栃木ニコン、(株)水戸ニコン、(株)仙台ニコン、
ニコンカメラ販売(株)、(株)ニコンインステック、
Nikon Precision Inc.、Nikon Precision Europe GmbH、
Nikon Inc.、Nikon Europe B.V.、Nikon (Thailand) Co., Ltd. 他

新規 4社 : Nikon Kft.、Nikon s.r.o.、Nikon Polska Sp. z o.o.、
Nikon Imaging Korea Co., Ltd. (重要性が増したため)

除外 2社 : (株)コーガク、(株)大熊商会 (合併のため)

(2) 非連結子会社数 : 16社 (うち持分法適用会社数 0社)

主要会社名 : Nanjing Nikon Jiangnan Optical Instrument Co., Ltd. 他

なお、非連結子会社16社の合計の総資産、売上高、持分に見合う当期純損益及び持分に見合う利益剰余金等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社数 : 2社

会社名 : (株)ニコン・エシロール、(株)ニコン・トリンプル

(2) 持分法を適用していない非連結子会社数 : 16社

主要会社名 : Nanjing Nikon Jiangnan Optical Instrument Co., Ltd. 他

(3) 持分法を適用していない関連会社数 : 8社

主要会社名 : 日本システム制御(株) 他

なお、持分法を適用していない非連結子会社16社及び関連会社8社の合計の持分に見合う当期純損益及び持分に見合う利益剰余金等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計期間に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、光ガラス(株)については、決算日を2月末日より3月31日に変更したため、会計期間が13ヶ月の財務諸表を使用しております。Nikon Imaging (China) Co., Ltd.、Nikon Precision Shanghai Co., Ltd. 及び Nikon Imaging (China) Sales Co., Ltd. については、決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

・ 満期保有目的の債券-----償却原価法によっております。

・ その他有価証券

時価のあるもの-----連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの-----主として移動平均法に基づく原価法によっております。

② デリバティブ-----時価法によっております。

③ たな卸資産

・ 当社及び国内連結子会社---主として総平均法に基づく原価法により評価しております。

・ 在外連結子会社-----原則として総平均法に基づく低価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

・ 当社及び国内連結子会社---建物（建物附属設備を除く）については定額法、建物以外については定率法を採用しております。

・ 在外連結子会社-----主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物-----30～40年

機械装置-----5～10年

② 無形固定資産-----定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、自社利用ソフトウェア5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討することにより、回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

一定期間無償修理を行う旨の約定がある製品に対する修理費に充てるため、主として売上高基準により計上しております。

③ 退職給付引当金

当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務債務は、発生した期から主として10年（平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、発生した期の翌期から主として10年（平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により費用処理しております。

なお、当社においては、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

また、当連結会計年度から米国など一部在外連結子会社においては、費用処理されていない数理計算上の差異等の未認識額を貸借対照表で計上することとしております。

(追加情報)

当社は、平成18年4月1日付で退職年金制度を改定し、将来分の一部について確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度から確定拠出年金制度を導入いたしました。この改定により、退職給付債務が1,505百万円減少し、当該減少額は過去勤務債務として、発生年度より10年にわたり均等償却いたします。

④ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定として表示しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法----- 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段----- 為替予約、通貨オプション、通貨スワップ及び金利スワップ

ヘッジ対象----- 外貨建債権・債務、外貨建予定取引、社債及び借入金

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっております。

6. のれんの償却に関する事項

その金額が僅少なものは全額費用処理しており、その他については5年間の定額法により償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、348,365百万円であります。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(役員賞与に関する会計基準)

当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ、90百万円減少しております。

また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(ストック・オプション等に関する会計基準)

当連結会計年度から、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ、83百万円減少しております。

また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(7) 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

従来、「ソフトウェア等」に含めておりました「営業権」は、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。また「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項**(連結貸借対照表関係)**

	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	211,361 百万円	198,314 百万円
2. 保証債務	4,765 百万円	5,284 百万円
3. 手形割引高		
・ 受取手形	一百万円	4 百万円
・ 輸出手形	一百万円	18 百万円
4. 担保に供している資産及び担保に係る債務		
(1) 担保資産		
・ 投資有価証券	8,436 百万円	8,934 百万円
(2) 担保に係る債務		
・ 短期借入金	840 百万円	144 百万円
・ 長期借入金	3,780 百万円	3,600 百万円
	計 4,620 百万円	計 3,744 百万円

5. 連結会計年度末日満期手形の会計処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。

・ 受取手形	547 百万円
・ 支払手形	159 百万円

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
広告宣伝費	57,729 百万円	46,584 百万円
製品保証引当金繰入額	4,904 百万円	7,130 百万円
給料手当	33,257 百万円	30,502 百万円
退職給付費用	2,742 百万円	4,024 百万円
その他の人件費	16,729 百万円	15,011 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	116 百万円	116 百万円
研究開発費	47,217 百万円	37,139 百万円

2. 事業再編に伴う損失

CMP事業は、経営環境の悪化により収益の改善が見込めないため事業を再編することに致しました。それに伴い、事業の再編に伴う損失として1,846百万円計上しております。内容は、たな卸資産の廃棄損及び評価減、固定資産の減損損失であります。なお、固定資産の減損損失は588百万円であります。

(減損損失)

当社グループは、事業の種類別セグメントをもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位及び重要性のある遊休資産についてグルーピングを行っております。当連結会計年度において、CMP事業の保有資産は経営環境の悪化により収益の改善が見込めなくなったため、投資額の回収可能性が見込めないと判断し減損損失を認識いたしました。減損損失588百万円の内訳は、建物及び構築物2百万円、機械装置及び運搬具552百万円、無形固定資産30百万円、その他3百万円であります。なおCMP事業の保有資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却や転用が困難であることから備忘価格としております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式	369,945,332	30,156,136	—	400,101,468

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加 30,156,136株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式	585,198	181,494	92,320	674,372

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 181,494株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少 6,320株

ストック・オプションの行使による減少 86,000株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,216	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	2,404	6.50	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
上記項目については、次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,593	11.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
現金及び預金勘定	83,871百万円	44,865百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△23百万円	△394百万円
現金及び現金同等物	83,848百万円	44,471百万円

2. 減損損失に関する事項

当連結会計年度において連結損益計算書上「事業再編に伴う損失」に含めた減損損失については、たな卸資産の廃棄損及び評価減、固定資産の減損損失であります。連結キャッシュ・フロー計算書上では従来どおり「たな卸資産の増減」及び「減損損失」にそれぞれ表記しております。

3. 重要な非資金取引に関する事項

転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使

新株予約権の行使による資本金増加額	28,015百万円
新株予約権の行使による資本剰余金増加額	27,984百万円
新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債減少額	56,000百万円

① セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	精機事業	映像事業	インストルメンツ事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	291,912	448,825	59,251	22,823	822,813	—	822,813
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	649	964	1,918	34,420	37,954	(37,954)	—
計	292,562	449,790	61,170	57,244	860,767	(37,954)	822,813
営業費用	243,241	404,111	56,048	55,142	758,543	(37,736)	720,806
営業利益	49,320	45,678	5,122	2,102	102,224	(217)	102,006
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	278,634	191,400	40,791	46,645	557,472	191,467	748,939
減価償却費	8,515	8,142	1,077	4,890	22,625	—	22,625
資本的支出	9,339	13,872	1,380	5,838	30,431	—	30,431

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	精機事業	映像事業	インストルメンツ事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	242,317	415,685	53,280	19,660	730,943	—	730,943
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	889	920	1,594	30,172	33,576	(33,576)	—
計	243,207	416,606	54,874	49,832	764,520	(33,576)	730,943
営業費用	216,831	382,237	50,789	47,903	697,762	(33,405)	664,356
営業利益	26,375	34,368	4,085	1,929	66,758	(171)	66,587
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	272,700	190,030	34,707	42,444	539,882	151,036	690,919
減価償却費	8,510	6,889	1,021	4,338	20,759	—	20,759
資本的支出	9,894	11,905	921	3,096	25,817	—	25,817

(注) 1. 事業区分の方法-----当社グループの事業区分は、製品の種類及び販売市場の類似性等を考慮して行っております。

2. 各事業区分の主要製品

精機事業-----半導体露光装置、液晶露光装置

映像事業-----デジタルカメラ、フィルムカメラ、交換レンズ

インストルメンツ事業-----顕微鏡、測定機、半導体検査装置

その他事業-----望遠鏡、眼鏡、測量機

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度203,148百万円、前連結会計年度162,533百万円です。その主なものは、当社及び連結子会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産であります。なお、減価償却費にはのれん及び連結調整勘定償却額が含まれております。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、役員賞与に関する会計基準を適用しております。これにより「その他事業」の営業利益は90百万円少なく計上されております。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、ストック・オプション等に関する会計基準を適用しております。これにより「その他事業」営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ、83百万円減少しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	337,454	216,113	177,386	91,858	822,813	—	822,813
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	347,651	2,512	119	124,091	474,374	(474,374)	—
計	685,106	218,625	177,506	215,950	1,297,187	(474,374)	822,813
営業費用	600,320	211,937	172,245	211,259	1,195,762	(474,955)	720,806
営業利益	84,786	6,687	5,260	4,690	101,425	581	102,006
II 資 産	492,693	67,275	51,554	66,416	677,938	71,000	748,939

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位: 百万円)

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	274,907	216,848	166,733	72,454	730,943	—	730,943
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	328,525	2,132	154	92,649	423,461	(423,461)	—
計	603,432	218,981	166,887	165,103	1,154,405	(423,461)	730,943
営業費用	558,229	210,589	162,061	156,630	1,087,510	(423,153)	664,356
営業利益	45,203	8,391	4,826	8,473	66,895	(308)	66,587
II 資 産	483,865	72,766	54,633	54,657	665,923	24,996	690,919

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。

- (1) 北 米 ----- 米国、カナダ
- (2) 欧 州 ----- オランダ、ドイツ、イギリス
- (3) アジ ア ----- 韓国、台湾、タイ、中国

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度203,148百万円、前連結会計年度162,533百万円であり、その主なものは、当社及び連結子会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産であります。

4. 「連結財務諸表作成のための重要な事項の変更」に記載のとおり、役員賞与に関する会計基準を適用しております。これにより「日本」の営業利益は90百万円少なく計上されております。

5. 「連結財務諸表作成のための重要な事項の変更」に記載のとおり、ストック・オプション等に関する会計基準を適用しております。これにより「日本」の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ83百万円減少しております。

(3) 海外売上高

当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	北 米	欧 州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	207,845	176,261	217,939	13,068	615,114
II 連結売上高					822,813
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 25.3	% 21.4	% 26.5	% 1.6	% 74.8

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	北 米	欧 州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	209,675	166,127	173,307	8,688	557,799
II 連結売上高					730,943
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 28.7	% 22.7	% 23.7	% 1.2	% 76.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。

- (1) 北 米 ----- 米国、カナダ
- (2) 欧 州 ----- オランダ、ドイツ、イギリス
- (3) アジア ----- 韓国、台湾、シンガポール、中国
- (4) その他の地域 ----- 中南米、オセアニア、アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

② リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
「機械装置及び工具器具備品等」		
① 取得価額相当額	12,868百万円	11,668百万円
減価償却累計額相当額	6,878百万円	5,936百万円
期末残高相当額	5,989百万円	5,732百万円
② 未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2,396百万円	2,154百万円
1年超	3,592百万円	3,577百万円
合計	5,989百万円	5,732百万円
③ 支払リース料（減価償却費相当額）	2,479百万円	2,461百万円

- ※ ・ 上記の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法によって算定しております。
- ・ 減価償却費相当額の計算は定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
未経過リース料		
1年内	3,866百万円	2,424百万円
1年超	4,744百万円	5,090百万円
合計	8,611百万円	7,514百万円

③ 関連当事者との取引

該当事項はありません。

④ 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
(繰延税金資産)		
・ た な 卸 資 産	17,869百万円	17,647百万円
・ 未 払 賞 与	4,504百万円	4,076百万円
・ 製 品 保 証 引 当 金	2,571百万円	2,252百万円
・ 退 職 給 付 引 当 金	8,431百万円	9,326百万円
・ 減 価 償 却 費	14,141百万円	14,296百万円
・ 繰 越 欠 損 金	9百万円	143百万円
・ そ の 他	9,986百万円	6,241百万円
繰 延 税 金 資 産 合 計	57,514百万円	53,983百万円
(繰延税金負債)		
・ 買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	△5,599百万円	△6,136百万円
・ その他有価証券評価差額金	△15,095百万円	△16,678百万円
・ 子 会 社 留 保 利 益	△6,264百万円	△4,524百万円
・ そ の 他	△651百万円	△583百万円
繰 延 税 金 負 債 合 計	△27,610百万円	△27,923百万円
繰 延 税 金 資 産 の 純 額	29,903百万円	26,059百万円

(注) 繰延税金資産の算定に当たり控除した評価性引当額は、当連結会計年度1,858百万円、前連結会計年度2,714百万円であります。

2. 当連結会計年度における法定実効税率(40.6%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率(37.6%)との差異の原因となった主な項目は、連結子会社の税率差異(△2.1%)、試験研究費税額控除(△2.7%)、在外連結子会社留保利益の税効果(2.0%)等であります。

⑤ 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	平成19年3月31日現在			平成18年3月31日現在		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)						
(1) 株式	36,937	74,210	37,273	37,696	78,924	41,227
(2) 債券(満期保有目的以外) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
小計	36,937	74,210	37,273	37,696	78,924	41,227
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)						
(1) 株式	1,182	1,088	△94	418	403	△14
(2) 債券(満期保有目的以外) その他債券	0	0	△0	0	0	△0
小計	1,183	1,088	△94	418	404	△14
合計	38,120	75,299	37,178	38,115	79,328	41,212

2. 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

当連結会計年度			前連結会計年度		
自平成18年4月1日至平成19年3月31日			自平成17年4月1日至平成18年3月31日		
売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
28	23	—	5,146	1,895	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	平成19年3月31日現在		平成18年3月31日現在	
	連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式	588		534	
合計	588		534	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	平成19年3月31日現在		平成18年3月31日現在	
	1年以内	1年超5年以内	1年以内	1年超5年以内
債 券				
国債・地方債等	—	0	0	—
その他	1	—	—	—
合 計	1	0	0	—

⑥ デリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)				前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益 (△は損)	契約額等		時価	評価損益 (△は損)
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	41,935	—	41,823	111	42,910	—	43,399	△489
	ユーロ	21,175	—	21,414	△238	13,713	—	14,001	△288
	買建								
	円	634	—	632	△2	102	—	100	△1
	米ドル	4,244	—	4,247	2	2,577	—	2,575	△1
	ユーロ	76	—	78	1	—	—	—	—
	ポンド	46	—	46	△0	—	—	—	—
	通貨オプション取引								
	売建プット								
	ユーロ	—	—			249 (10)	178 (9)	16	△5
買建コール									
ユーロ	—	—			249 (8)	178 (5)	13	4	
	合計	—	—	—	△124	—	—	—	△782

(注)

当連結会計年度
(平成19年3月31日現在)

前連結会計年度
(平成18年3月31日現在)

1. 時価の算定方法
為替予約取引については、先物為替相場を使用しております。
2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。
3. 通貨オプション取引については、契約額の下にオプション料を()書きで記載しております。

1. 同 左
2. 同 左
3. 同 左

金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)				前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益 (△は損)	契約額等		時価	評価損益 (△は損)
			うち1年超				うち1年超		
市場取引 以外の 取引	金利スワップ取引								
	受取固定・支払変動	20,000	—	134	134	20,000	20,000	270	270
	支払固定・受取変動	10,000	—	△111	△111	10,000	10,000	△242	△242
合計		30,000	—	22	22	30,000	30,000	28	28

(注)

当連結会計年度
(平成19年3月31日現在)

前連結会計年度
(平成18年3月31日現在)

- スワップ取引に係る契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。
- 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
- ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

- 同 左
- 同 左
- 同 左

⑦ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は規約型確定給付企業年金制度を採用しており、国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職などに際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けております。

当社は、平成18年4月1日付で退職年金制度を改定し、将来分の一部について確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度（キャッシュバランスプラン）から確定拠出年金制度に移行しております。

この改定により、退職給付債務が1,505百万円減少いたします。当該減少額は、過去勤務債務(△1,505百万円)として、発生年度より10年にわたり均等償却いたします。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	△104,086 百万円	△102,766 百万円
ロ. 年金資産	107,783 百万円	100,951 百万円
ハ. 未積立退職給付債務	3,697 百万円	△1,815 百万円
ニ. 未認識数理計算上の差異	△4,554 百万円	△886 百万円
ホ. 未認識過去勤務債務	△13,670 百万円	△13,936 百万円
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額	△14,528 百万円	△16,638 百万円
ト. 前払年金費用	635 百万円	328 百万円
チ. 退職給付引当金	△15,163 百万円	△16,966 百万円

当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
(注)1. 年金資産には退職給付信託7,353百万円が含まれております。	(注)1. 年金資産には退職給付信託9,820百万円が含まれております。
2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。	2. 同 左
3. 退職給付債務には執行役員退職慰労引当金188百万円が含まれております。	3. 退職給付債務には執行役員退職慰労引当金148百万円が含まれております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
イ. 勤務費用	3,281 百万円	3,207 百万円
ロ. 利息費用	2,791 百万円	2,746 百万円
ハ. 期待運用収益	△2,511 百万円	△1,940 百万円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,224 百万円	2,994 百万円
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△1,793 百万円	△1,717 百万円
ヘ. 退職給付費用	2,991 百万円	5,290 百万円

当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
(注)1. 勤務費用には執行役員に関する費用40百万円が含まれております。	(注)1. 勤務費用には執行役員に関する費用49百万円が含まれております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。	2. 同 左

3. 上記の退職給付費用以外に、当期より確定拠出年金制度への一部移行に伴い、確定拠出年金掛金990百万円が計上されております。なお、確定拠出年金掛金は「売上原価」及び「販売費及び一般管理費の退職給付費用」に計上されております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	主として2.5%	主として2.5%
ハ. 期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	主として10年	主として10年
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年	主として10年

⑧ 1株当たり情報

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	871円67銭	1株当たり純資産額	658円03銭
1株当たり当期純利益	146円36銭	1株当たり当期純利益	78円16銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	131円42銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	69円33銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	54,824	28,944
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	72
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	—	72
普通株式に係る当期純利益(百万円)	54,824	28,872
普通株式の期中平均株式数(千株)	374,584	369,411
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	42,595	47,067
(うち新株予約権(千株))	305	147
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	42,290	46,920
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権99個) 普通株式 99,000株	—————

⑨ 重要な後発事象

該当ありません。

⑩ 開示の省略

ストック・オプション等に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成19年3月31日現在)		前 期 (平成18年3月31日現在)		増 減 (△印は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
[資産の部]		%		%	
流 動 資 産	409,886	68.1	371,358	65.7	38,528
現金及び預金	53,196		22,510		30,686
受取手形	1,435		991		443
売掛金	137,948		124,284		13,664
製品	51,429		58,271		△6,841
半製品	341		181		160
原材料	42		42		0
仕掛品	112,697		97,750		14,947
貯蔵品	7,580		5,595		1,984
繰延税金資産	17,384		14,999		2,385
関係会社短期貸付金	17,392		31,845		△14,452
未収入金	10,055		15,594		△5,539
その他の	1,651		1,344		306
貸倒引当金	△1,270		△2,052		782
固 定 資 産	191,611	31.9	194,115	34.3	△2,503
有形固定資産	66,912	11.1	65,228	11.5	1,683
建物	18,739		19,015		△276
構築物	895		867		28
機械装置	26,949		24,049		2,900
車輛運搬具	136		130		6
工具器具備品	7,037		6,804		232
土地	9,814		10,008		△193
建設仮勘定	3,338		4,352		△1,013
無形固定資産	11,186	1.9	9,998	1.8	1,188
特許権	3,940		3,924		15
借地権	4		4		—
商標権	102		124		△22
ソフトウェア	7,041		5,800		1,240
施設利用権その他	97		143		△45
投資その他の資産	113,513	18.9	118,888	21.0	△5,375
投資有価証券	75,844		79,817		△3,973
関係会社株式	27,331		26,509		822
出資金	2		2		—
関係会社出資金	6,662		6,627		35
従業員長期貸付金	32		39		△6
長期前払費用	59		109		△49
繰延税金資産	647		—		647
敷金その他	3,007		5,857		△2,850
貸倒引当金	△74		△74		—
資 産 合 計	601,498	100.0	565,473	100.0	36,024

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成19年3月31日現在)		前 期 (平成18年3月31日現在)		増 減 (△印は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
[負債の部]		%		%	
流 動 負 債	239,667	39.8	270,462	47.8	△30,794
支 払 手 形	674		681		△7
買 掛 金	114,802		123,375		△8,572
短 期 借 入 金	9,550		9,500		50
一年内に返済期日の 到来する長期借入金	840		144		696
一年内に償還期日の 到来する社債	20,000		76,000		△56,000
未 払 設 備 工 事 代	7,597		5,104		2,492
未 払 費 用	22,696		19,592		3,104
未 払 法 人 税 等	21,428		2,234		19,193
前 受 金	18,993		13,239		5,753
預 り 金	17,819		15,639		2,179
製 品 保 証 引 当 金	4,576		4,035		540
そ の 他	689		915		△226
固 定 負 債	78,693	13.1	103,240	18.3	△24,546
社 債	49,500		69,500		△20,000
長 期 借 入 金	16,980		16,800		180
退 職 給 付 引 当 金	10,915		15,186		△4,271
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	455		339		116
繰 延 税 金 負 債	—		207		△207
そ の 他	843		1,206		△363
負 債 合 計	318,361	52.9	373,703	66.1	△55,341
[資本の部]					
資 本 金	—	—	36,660	6.5	—
資 本 剰 余 金	—	—	51,932	9.2	—
資 本 準 備 金	—		51,926		—
そ の 他 資 本 剰 余 金	—		6		—
自 己 株 式 処 分 差 益	—		6		—
利 益 剰 余 金	—	—	79,397	14.0	—
利 益 準 備 金	—		5,565		—
任 意 積 立 金	—		53,076		—
研 究 積 立 金	—		2,056		—
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	—		9,134		—
圧 縮 未 決 算 積 立 金	—		1,674		—
別 途 積 立 金	—		40,211		—
当 期 未 処 分 利 益	—		20,756		—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	—	24,476	4.3	—
自 己 株 式	—	—	△697	△0.1	—
資 本 合 計	—	—	191,770	33.9	—
負 債 及 び 資 本 合 計	—	—	565,473	100.0	—

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成19年3月31日現在)		前 期 (平成18年3月31日現在)		増 減 (△印は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
[純資産の部]					
株 主 資 本	261,167	43.4	—	—	—
資 本 金	64,675	10.8	—	—	—
資 本 剰 余 金	79,911	13.3	—	—	—
資 本 準 備 金	79,911		—		—
利 益 剰 余 金	117,598	19.6	—	—	—
利 益 準 備 金	5,565		—		—
その他利益剰余金	112,033		—		—
研究積立金	2,056		—		—
買換資産圧縮積立金	8,192		—		—
別途積立金	50,211		—		—
繰越利益剰余金	51,573		—		—
自 己 株 式	△1,018	△0.2	—	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等	21,885	3.6	—	—	—
その他有価証券評価差額金	22,081		—		—
繰延ヘッジ損益	△195		—		—
新 株 予 約 権	83	0.0	—	—	—
純資産合計	283,136	47.1	—	—	—
負債及び純資産合計	601,498	100.0	—	—	—

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		前 期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		増 減 (△印は減少)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	606,323	100.0	521,140	100.0	85,182
売 上 原 価	434,649	71.7	407,700	78.2	26,948
売 上 総 利 益	171,674	28.3	113,439	21.8	58,234
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	99,797	16.4	82,099	15.8	17,698
営 業 利 益	71,876	11.9	31,340	6.0	40,535
営 業 外 収 益	10,301	1.7	8,906	1.7	1,395
受 取 利 息	650		506		144
受 取 配 当 金	4,283		3,076		1,206
貸 与 資 産 賃 貸 料	2,691		2,438		252
工 業 所 有 権 実 施 料 収 入	765		813		△48
そ の 他 の 営 業 外 収 益	1,911		2,071		△159
営 業 外 費 用	14,904	2.5	21,391	4.1	△6,487
支 払 利 息	349		218		130
社 債 利 息	598		550		47
製 品 等 解 体 処 分 損	5,137		8,284		△3,146
製 品 等 評 価 減	1,168		5,607		△4,439
貸 与 資 産 諸 経 費	2,820		2,464		355
為 替 差 損	4,111		2,770		1,341
そ の 他 の 営 業 外 費 用	718		1,494		△775
経 常 利 益	67,273	11.1	18,854	3.6	48,418
特 別 利 益	865	0.1	3,140	0.6	△2,274
固 定 資 産 売 却 益	775		13		761
投 資 有 価 証 券 売 却 益	23		1,890		△1,866
関 係 会 社 出 資 持 分 譲 渡 益	67		—		67
特 許 権 ノ ウ ハ ウ 収 入	—		1,236		△1,236
特 別 損 失	2,475	0.4	5,324	1.0	△2,849
固 定 資 産 除 却 損	628		1,449		△821
固 定 資 産 売 却 損	0		29		△29
減 損 損 失	—		208		△208
事 業 再 編 に 伴 う 損 失	1,846		—		1,846
投 資 有 価 証 券 評 価 損	—		310		△310
関 係 会 社 株 式 評 価 損	—		436		△436
特 許 和 解 金	—		2,889		△2,889
税 引 前 当 期 純 利 益	65,664	10.8	16,670	3.2	48,994
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	24,236	4.0	5,867	1.1	18,369
法 人 税 等 調 整 額	△1,470	△0.3	△1,368	△0.2	△102
当 期 純 利 益	42,898	7.1	12,171	2.3	30,727
前 期 繰 越 利 益	—		10,062		—
中 間 配 当 額	—		1,477		—
当 期 未 処 分 利 益	—		20,756		—

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

(単位：百万円)

	前 期 (平成18年6月29日)	
科 目	金額 (百万円)	
(当期未処分利益の処分)		
I 当期未処分利益		20,756
II 任意積立金取崩額		
1 買換資産圧縮積立金取崩額	1,470	
2 圧縮未決算積立金取崩額	1,674	3,145
合 計		23,901
III 利益処分量		
1 配 当 金 (1株につき6円)	2,216	
2 役員賞与金 (うち監査役分)	72 (7)	
3 買換資産圧縮積立金	1,314	
4 別途積立金	10,000	13,602
IV 次期繰越利益		10,298
(その他資本剰余金の処分)		
I その他資本剰余金		6
II その他資本剰余金処分量		—
III その他資本剰余金次期繰越額		6

株主資本等変動計算書

当期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益			評価・換算 差額等 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他 利益剰余金 (注)							
平成18年3月31日残高	36,660	51,926	6	5,565	73,832	△697	167,294	24,476	—	24,476	—	191,770
当期変動額												
新株の発行	28,015	27,984					56,000					56,000
剰余金の配当 ※					△4,621		△4,621					△4,621
前期利益処分に係る 役員賞与					△72		△72					△72
当期純利益					42,898		42,898					42,898
自己株式の取得						△445	△445					△445
自己株式の処分			△10			124	113					113
自己株式処分差損の振替			4		△4		—					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								△2,395	△195	△2,591	83	△2,507
当期変動額合計	28,015	27,984	△6	—	38,200	△320	93,873	△2,395	△195	△2,591	83	91,366
平成19年3月31日残高	64,675	79,911	—	5,565	112,033	△1,018	261,167	22,081	△195	21,885	83	283,136

(注) その他利益剰余金の内訳

	研究積立金	買換資産 圧縮積立金	圧縮未決算 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高	2,056	9,134	1,674	40,211	20,756	73,832
当期変動額						
剰余金の配当 ※					△4,621	△4,621
前期利益処分に係る役員賞与					△72	△72
当期純利益					42,898	42,898
前期利益処分に係る買換資産圧縮金の取崩		△1,470			1,470	—
前期利益処分に係る買換資産圧縮金の積立		1,314			△1,314	—
当期に係る買換資産圧縮金の取崩		△1,145			1,145	—
当期に係る買換資産圧縮金の積立		359			△359	—
前期利益処分に係る圧縮未決算積立金の取崩			△1,674		1,674	—
前期利益処分に係る別途積立金の積立				10,000	△10,000	—
自己株式処分差損の振替					△4	△4
当期変動額合計	—	△942	△1,674	10,000	30,817	38,200
平成19年3月31日残高	2,056	8,192	—	50,211	51,573	112,033

※ 剰余金の配当には前期利益処分による配当金 △2,216 百万円が含まれております。

(4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 満期保有目的の債券----- 償却原価法によっております。
- ・ 子会社株式及び関連会社株式 -- 移動平均法による原価法によっております。
- ・ その他有価証券
時価のあるもの----- 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの----- 移動平均法に基づく原価法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 仕 掛 品----- 個別法による原価法により評価しております。
- ・ その他のたな卸資産----- 総平均法による原価法により評価しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）については定額法、建物以外については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物----- 30～40年

機械装置----- 5～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、自社利用ソフトウェア5年であります。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討することにより、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

一定期間無償修理を行う旨の約定がある製品に対する修理費に充てるため、売上高基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、発生した期から10年（平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、発生した期の翌期から10年（平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により費用処理しております。

また、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

（追加情報）

平成18年4月1日付で退職年金制度を改定し、その将来分の一部について確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度から確定拠出年金制度を導入いたしております。この改定により、退職給付債務が1,505百万円減少し、当該減少額は過去勤務債務として、発生年度より10年にわたり均等償却しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法 ----- 原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ----- 為替予約、通貨オプション、金利スワップ

ヘッジ対象 ----- 外貨建債権・債務、外貨建予定取引、社債及び借入金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 会計方針の変更に関する事項

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、283,249百万円であります。なお、当期末における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

2. 役員賞与に関する会計基準

当期から、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ、90百万円減少しております。

3. ストック・オプション等に関する会計基準

当期から、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ、83百万円減少しております。

<注記事項>

(貸借対照表関係)

	当 期 (平成19年3月31日現在)	前 期 (平成18年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	144,576 百万円	137,715 百万円
2. 保 証 債 務	13,833 百万円	12,598 百万円
3. 輸出手形割引高	- 百万円	18 百万円
4. 担保に供している資産及び担保に係る債務		
(1) 担保に供している資産		
・ 投資有価証券	8,436 百万円	8,934 百万円
(2) 担保に係る債務		
・ 一年内に返済期日の到来する長期借入金	840 百万円	144 百万円
・ 長期借入金	3,780 百万円	3,600 百万円
	計 4,620 百万円	計 3,744 百万円

5. 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。

- ・ 受取手形 65 百万円

(損益計算書関係)

	当 期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	前 期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
1. 研究開発費の総額		
一般管理費に含まれる研究開発費	46,626 百万円	36,822 百万円

2. 事業再編に伴う損失

CMP事業は、経営環境の悪化により収益の改善が見込めないため事業を再編することに致しました。それに伴い、事業の再編に伴う損失として1,846百万円計上しております。内容は、棚卸資産の廃棄損および評価減、固定資産の減損損失であります。

なお、固定資産の減損損失は588百万円であります。

(減損損失)

当社は、事業の種類別セグメントをもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位及び重要性のある遊休資産についてグルーピングを行っております。

CMP事業の保有資産は経営環境の悪化により収益の改善が見込めなくなったため、投資額の回収可能性が見込めないと判断し減損損失を認識致しました。減損損失588百万円の内訳は、機械装置552百万円、無形固定資産30百万円、その他5百万円であります。なお、CMP事業の保有資産の回収可能額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却や転用が困難であることから備忘価格としております。

(株主資本等変動計算書関係)

当期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式	585,198	181,494	92,320	674,372

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 181,494株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少 6,320株

ストック・オプション行使による減少 86,000株

① リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当 期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	前 期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
「機械装置及び工具器具備品等」		
① 取得価額相当額	8,318 百万円	7,329 百万円
減価償却累計額相当額	4,593 百万円	3,974 百万円
期末残高相当額	3,724 百万円	3,354 百万円
② 未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,664 百万円	1,494 百万円
1年超	2,059 百万円	1,860 百万円
合 計	3,724 百万円	3,354 百万円
③ 支払リース料（減価償却費相当額）	1,758 百万円	1,630 百万円

- ※ ・ 上記の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法によって算定しております。
- ・ 減価償却費相当額の計算は定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

	当 期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	前 期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
未経過リース料		
1年内	1,489 百万円	1,525 百万円
1年超	2,350 百万円	3,033 百万円
合 計	3,839 百万円	4,558 百万円

② 有価証券（子会社及び関連会社株式）

当期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 <u>(平成19年3月31日現在)</u>	前 期 <u>(平成18年3月31日現在)</u>
(繰延税金資産)		
・ た な 卸 資 産	8,049 百万円	9,116 百万円
・ 減 価 償 却 費	13,922 百万円	14,067 百万円
・ 退 職 給 付 引 当 金	6,545 百万円	8,261 百万円
・ 未 払 賞 与	2,689 百万円	2,384 百万円
・ そ の 他	7,517 百万円	3,827 百万円
繰延税金資産合計	38,724 百万円	37,657 百万円
(繰延税金負債)		
・ その他有価証券評価差額金	△15,092 百万円	△16,729 百万円
・ 買換資産圧縮積立金	△5,599 百万円	△6,136 百万円
繰延税金負債合計	△20,692 百万円	△22,866 百万円
繰延税金資産の純額	18,032 百万円	14,791 百万円

(注) 繰延税金資産の算定に当たり控除した評価性引当額は、当期1,298百万円、前期1,621百万円であります。

2. 当期における法定実効税率(40.6%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率(34.7%)との差異の原因となった項目は、受取配当金、交際費等の永久差異(△1.6%)、試験研究費等の税額控除(△3.5%)、評価性引当額の増減(△0.4%)、その他(△0.4%)であります。

④ 1株当たり情報

	当 期 <u>(平成19年3月31日現在)</u>	前 期 <u>(平成18年3月31日現在)</u>
・ 1株当たり純資産額	708円65銭	519円00銭
・ 1株当たり純利益	114円52銭	32円75銭
・ 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	102円83銭	29円05銭

部 門 別 売 上 高

(単位：百万円)
() 内は構成比率

部 門	当 期 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	前 期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	前 期 比
精機カンパニー	247,420 (40.8 %)	193,091 (37.0 %)	128.1 %
映像カンパニー	313,578 (51.7 %)	291,075 (55.9 %)	107.7 %
インストルメンツカンパニー	35,744 (5.9 %)	28,558 (5.5 %)	125.2 %
そ の 他 事 業	9,579 (1.6 %)	8,415 (1.6 %)	113.8 %
計	606,323 (100.0 %)	521,140 (100.0 %)	116.3 %
国 内	169,146 (27.9 %)	132,479 (25.4 %)	127.7 %
輸 出	437,176 (72.1 %)	388,661 (74.6 %)	112.5 %

役 員 の 異 動

平成19年5月7日発表のとおりであります。